

## 市職員・特別職の給与人事などの状況について

### (1) 人件費の状況

区 分	平成17年3月31日現在	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成17年度	25,945人	12,614,950千円	2,883,128千円	22.9%

人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含まず。

### (2) 職員給与費の状況

区 分	職員数 (A) 人	給 与 費				1人当たりの 給与費(B/A) 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 (B) 千円	
平成17年度	404	1,480,506	241,124	607,386	2,329,016	5,765

職員手当には退職手当を含みません。また、給与費は当初予算に計上された額です。

### (3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の 状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	344,700円	42.2歳

平成18年4月から5年間給料の5%をカットします。

### (4) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	初 任 給	採用2年後の給料額
高校卒	143,300円	154,300円
大学卒	177,400円	190,200円

### (5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	経験年数10年			経験年数15年			経験年数20年		
	高校卒	大学卒	計	高校卒	大学卒	計	高校卒	大学卒	計
一般行政職	199,500円	246,900円	223,200円	248,500円	283,800円	266,150円	297,900円	327,500円	312,700円

経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

### (6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的な職務の内容	主事技師	主事技師	主事技師	主任	係長主査	係長主査	課長課長補佐	課長	
職員数	0人	10人	28人	59人	31人	14人	70人	34人	246人
構成比	0.0%	4.1%	11.4%	23.9%	12.6%	5.7%	28.5%	13.8%	100%

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

### (7) 職員手当の状況(平成17年4月1日現在)

期末・勤勉手当	支給期	期 末	勤 勉	退職手当	勤続年数	自己都合	勤 奨
	6月期	1.4月分	0.7月分		勤続20年	21.00月分	27.30月分
12月期	1.6月分	0.7月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分		
計	3.0月分	1.4月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分		

特殊勤務手当	主な支給対象業	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税の徴収	専ら市税の徴収に従事する職員	月額2,000円
		上記以外の職員	月額1,000円
社会福祉業務手当	社会福祉業務の指導	生活保護担当職員	月額2,000円
危険作業従事手当	危険な作業処理業務	交代制により勤務する消防吏員	月額2,000円
		上記以外の消防吏員	月額1,000円

扶養手当	配偶者(平成18年12月1日~)	13,000円
	2人目まで(1人目につき6,000円)	6,000円
	3人目以降1人につき	5,000円
	扶養親族でない配偶者がいる場合の1人目	6,500円
	16歳から22歳までの者1人につき加算	5,000円
	配偶者がいない場合の扶養親族1人目	11,000円

通勤手当	交通用具	通勤距離に応じて支給	
		1km未満	0円
	1km~30km	2,500~16,000円	
	30km以上	18,500円	

平成18年4月から2km未満は非支給です。  
交通機関利用者実績はありません。

住居手当	借家	月額12,000円を超え る家賃の額に応じて	最高 27,000円
	持ち家	世帯主	3,000円
	新築加算	取得6年間(持ち家)	1,500円

時間外手当	支給額算出方法	給料月額×12×支給割合/ 38.75×50	
	種 別	右記以外	22:00~5:00
	勤務日	125/100	150/100
	週休日	135/100	160/100
	休 日	135/100	-
	夜 間	-	25/100

管理職手当	課長級職員	現行		平成18年4月~	
		7級 7%	7級 7%	7級 4%	7級 4%
		8級 8%	8級 8%	8級 7%	8級 7%

( 8 ) 部門別職員数の状況

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数
		平成16年	平成17年	
一般行政部門	議 会	6	7	1
	総 務	76	61	15
	税 務	23	22	1
	農 林 水 産	37	37	0
	商 工	7	9	2
	土 木	21	24	3
	民 生	56	57	1
	衛 生	23	25	2
特別行政部門	教 育	53	49	4
	消 防	-	47	47
公営企業等 会計部門	水 道	7	8	1
	下 水 道	16	17	1
	そ の 他	45	41	4
合 計		370	404 (510)	34

平成16年の職員数は消防職員を除く旧自治体職員の合計数です。  
( )は条例定数です。

(9)特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		月 額
給 料	市 長	810(729)千円
	助 役	650(598)千円
	教 育 長	570(524.4)千円
報 酬	議 長	421千円
	副 議 長	381千円
	議 員	361千円
期末手当	市 長	6月期1.6月分 12月期1.7月分 計 3.3月分
	助 役	
	教 育 長	
	議 長	
	副 議 長	

収入役廃止(平成17年7月1日)  
議員報酬は旧豊後高田市議会議員報酬月額  
(旧2町の議員報酬月額は245千円)  
( )は平成18年3月以降の給料月額  
(市長10%、助役、教育長各8%給料カット)

(10)年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)

20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
0人	3人	24人	60人	58人	33人	29人	30人	45人	68人	54人	0人	404人

(11)定員適正化計画の数値目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	10年後現在の定員から 25%101人の純減

目標数値は消防職員を除きます。

(12)勤務時間及び勤務条件の状況(平成17年度)

○勤務時間

勤務時間	開始時間	終了時間	休 息 時 間	休 憩 時 間
7時間45分/日	8:30	17:00	12:00~12:15	12:15~13:00

○主な休暇・休業制度

種 類	付 与 日 数	内 容
年次有給休暇	1年につき20日	翌年に限り20日を限度として繰越可能
産前産後休暇	産前産後8週間	分娩の予定日前8週間目から分娩の日後8週間目まで
育児休業	3歳に達するまで(無給)	自分の子を養育するため、当該子が3歳に達するまで取得可能